

日本経済 ～デフレ脱却と財政改善の二兎を追う～

経済調査部 嵐峰 義清

デフレ脱却にはマイナス要因だが

消費税率引き上げの是非を巡る議論が高まっている。民主党政権下で決定した消費税率引き上げは、2014年4月に5→8%へ、2015年10月には8→10%へ、2段階で消費税率を引き上げるとする案だ。ただし、附則があり、経済状況等を総合的に勘案したうえで、施行の停止も含めて判断することとしている。これについて、政府は4-6月期のGDP成長率（9月に発表される二次速報値）を判断材料にするとしているが、すでに発表されている一次速報値の数字から大幅な下方修正がなされない限り、少なくとも数字上は2014年の消費税率引き上げを撤回する環境にはない、と判断される。

それでも同問題について、撤回も含めてさまざまな議論が与党内部にもある背景には、消費税率引き上げは、政府が最重要課題としているデフレ脱却の足を引っ張る要素であることが挙げられる。消費税率を引き上げれば、家計の支出はその分「余計に」増える。余計に増えるために、支出は増えても実質的に消費は増えない。むしろ、物価上昇分を差し引いた実質消費は減る恐れもある。

安易な増税撤回もマイナスリスク大

一方で、景気が良いときは財政改善を図るチャンスだ。国内では、国債の大半が国内で消化されていることから、財政赤字は国内で賄えているとして、たとえば南欧諸国のように政府が資金調達に窮して財政破綻が近づいているとの警戒感は少ない。しかし、海外からは日本の財政リスクを指摘する声は大きい。国内の総貯蓄などを勘案すれば、財政破綻は“今、そこにある危機”とは言い難いものの、“このまま放置すれば、いつかは必ず訪れる危機”でもある。

したがって、何らかの対策を講じる必要があるわけだが、いわゆる緊縮財政施策は景気を悪化させるリスクを持ち、政治的にも不人気だ。だからこそ、選挙を通過し、景気も良いと判断される足元の環境下で財政改善策が回避されれば、日本では将来的にも財政改善政策が執られる可能性は小さいと見なされ、“いつかは訪れる危機”が避けられなくなる、との烙印を押されるリスクがある。

同時に、財政構造改革は事実上の国際公約という側面も重要だ。国内ではデフレが大きな経済問題として認識されているが、海外から見た日本の問題は財政である。政府は両問題への対応としてアベノミクスを掲げており、第一の矢であった日銀の金融緩和による円安の進展は、同時に財政改善を進めることによってもたらされるデフレ圧力の増大を緩和するポリシーミックスの意味を持つ。すなわち、財政改善を放棄すれば、円安への海外からの風当たりが強くなることも避けられなくなる。

政府はあくまでも両立を図るべき

日本が置かれた状況を勘案すれば、政府はデフレ圧力を強めないうえで、財政改善策を講じるという、二兎を追うことを避けることは出来ない。そのために必要なことは、やはり増税による支出増をカバーする収入増を実現するしかないだろう。

現実的には、足元の労働需給で賃金が上昇するとは考えにくいものの、政官財が一体となれば、企業の賃金上昇を促すような環境を作り上げることも可能と考えられる。そのための第三の矢（成長戦略）であり、来春の増税に向けて手を尽くすべきだろう。

しまみね よしきよ（首席エコノミスト）